



## 2021年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月5日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6898 URL <https://www.tomita-electric.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL)0857(22)8441  
 四半期報告書提出予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年1月期第1四半期の連結業績(2020年2月1日~2020年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第1四半期	253	△5.7	△72	—	△72	—	△73	—
2020年1月期第1四半期	268	△21.7	△40	—	△38	—	△39	—

(注) 包括利益 2021年1月期第1四半期 △79百万円 ( —%) 2020年1月期第1四半期 △41百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第1四半期	△112.11	—
2020年1月期第1四半期	△60.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第1四半期	4,078	3,167	77.7
2020年1月期	4,165	3,247	77.9

(参考) 自己資本 2021年1月期第1四半期 3,167百万円 2020年1月期 3,247百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年1月期	—	—	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日~2021年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	468	△12.0	△62	—	△61	—	△63	—	△96.53
通期	1,179	8.3	9	—	9	—	2	—	4.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年1月期1Q	816,979株	2020年1月期	816,979株
2021年1月期1Q	157,481株	2020年1月期	157,481株
2021年1月期1Q	659,498株	2020年1月期1Q	659,515株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの急速な感染拡大の影響により景気が大幅に悪化いたしました。欧米においては3月以降、感染者が急増したことから厳しい渡航制限や住民の外出規制、店舗等の休業措置などにより経済活動が停滞し、景気が急減速しました。中国においては、感染拡大防止のため春節休暇が延長され、殆どの工場が操業停止となり3月から徐々に復旧したものの、経済活動は大幅に低下しました。日本経済も例外ではなく、消費が大きく冷え込み、雇用問題、経営問題があらゆる分野に広がっております。

当電子部品業界といたしましては、車載関連は大きく減少し、スマートフォンや半導体製造装置関連、産業機器関連、ICT関連等多くの分野で伸び悩み、全体として非常に低調な推移となりました。

この様な市場環境の中で当社グループは、国内外市場において新規市場開拓や拡販活動が制限されたものの、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品の製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は国内外市場で減少し、売上高は2億5千3百万円（前年同四半期比5.7%減少）となりました。損益面では、売上高の回復及び原価率の低減、並びに経費等の削減に努めましたが、営業損失は7千2百万円（前年同四半期は4千万円の営業損失）となりました。経常損失は7千2百万円（前年同四半期は3千8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7千3百万円（前年同四半期は3千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて8千7百万円減少し、40億7千8百万円となりました。このうち、流動資産は20億1千4百万円、固定資産は20億6千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、9億1千1百万円となりました。このうち、流動負債は1億9千4百万円、固定負債は7億1千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7千9百万円減少し、31億6千7百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年3月13日に公表しました当初の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,109,134	1,059,278
受取手形及び売掛金	298,742	300,875
商品及び製品	207,683	184,870
仕掛品	279,893	276,026
原材料及び貯蔵品	173,955	172,309
その他	18,603	21,964
貸倒引当金	△418	△358
流動資産合計	2,087,595	2,014,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	179,384	176,588
機械装置及び運搬具（純額）	76,787	75,014
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	10,757	9,927
その他（純額）	5,393	5,010
建設仮勘定	1,790	248
有形固定資産合計	1,989,426	1,982,103
無形固定資産	49,707	47,160
投資その他の資産		
投資有価証券	36,744	32,354
長期前払費用	1,395	1,235
その他	1,123	1,123
投資その他の資産合計	39,263	34,713
固定資産合計	2,078,397	2,063,976
資産合計	4,165,993	4,078,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,223	48,105
未払法人税等	15,168	7,521
未払費用	74,849	53,270
受注損失引当金	726	1,072
賞与引当金	10,929	21,396
前受収益	498	498
その他	34,606	62,347
流動負債合計	184,001	194,212
固定負債		
繰延税金負債	435	132
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	33,916	45,495
役員退職慰労引当金	318,920	294,152
長期前受収益	12,561	12,437
預り保証金	146,117	144,914
その他	17,753	15,048
固定負債合計	734,638	717,113
負債合計	918,639	911,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,239,181	1,091,149
利益剰余金	39,266	113,359
自己株式	△227,448	△227,448
株主資本合計	3,017,817	2,943,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,105	△9,193
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△76,908	△78,618
その他の包括利益累計額合計	229,535	223,738
純資産合計	3,247,353	3,167,618
負債純資産合計	4,165,993	4,078,944

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)
売上高	268,318	253,027
売上原価	197,902	224,447
売上総利益	70,416	28,579
販売費及び一般管理費	111,245	100,762
営業損失(△)	△40,829	△72,182
営業外収益		
受取利息	83	171
受取配当金	1	1
金型売却益	418	711
スクラップ売却益	—	1,431
為替差益	2,401	—
雑収入	84	7
営業外収益合計	2,989	2,323
営業外費用		
支払利息	224	216
製品補償費用	249	0
為替差損	—	2,417
雑損失	30	167
営業外費用合計	504	2,802
経常損失(△)	△38,344	△72,661
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,344	△72,661
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
四半期純損失(△)	△39,621	△73,938
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,621	△73,938

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
四半期純損失(△)	△39,621	△73,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	△4,087
為替換算調整勘定	△2,427	△1,710
その他の包括利益合計	△1,982	△5,797
四半期包括利益	△41,603	△79,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,603	△79,735
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(退職給付制度改定に伴う特別利益の計上)

当社は、2020年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2020年5月1日付で、退職金規程の一部早期退職加算金の廃止等を盛り込んだ内容に改定いたします。この改定により、主として非積立型制度の退職給付債務減少に伴い、改定日において、「退職給付制度改定益」24,917千円を特別利益に計上する予定であります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失2億2百万円及び経常損失2億4百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億6千6百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失7千2百万円及び経常損失7千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失7千3百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、5G、車載（EV）、産業機器（FA）、AI、RFID、IoT、自動運転、情報通信、医療機器、省エネ・環境分野における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業と共に販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ①5G、車載（EV）、産業機器（FA）、AI、RFID、IoTを主体とする情報通信、医療機器、自動運転関連の新規受注獲得
  - ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
  - ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進
- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、市場ニーズに即した優れた材質を提供してフェライトコアの最適設計に役立っております。高速通信5G用2H4シリーズは改良を重ねてロングランの採用を頂いております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社フェライトと融合させ研究開発を行っております。今後の新製品、新技法については5G、EV、AI、RFID等の先端分野からIoT及び自動運転への応用、並びに電子機器の小型化・高機能化・高周波化に伴う高精度・高性能・広帯域温度特性フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客の開発スピードに寄与いたしております。
  - 更に、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータートランス、トランスポンダーコイル、センサーコイル、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の達成を見込んでおり、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。